



2022年4月21日

各位

会社名 株式会社 manaby  
(コード番号 9222 TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 岡崎 衛  
問合せ先 取締役CFO 河治 惇一  
電話番号 (03)6262-7988  
U R L <https://manaby.co.jp/>

## 東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社 manaby (本店：宮城県仙台市、以下「当社」) は、本日 2022 年 4 月 21 日、株式会社東京証券取引所が運営するプロ向け株式市場 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022 年 3 月期 (2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで) における当社の業績予測は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022 年 3 月期 (予想)			2021 年 3 月期	
			構成比	対前期増減率		構成比
売上高		568	100.0	7.4	529	100.0
営業利益		7	1.2	△90.1	71	13.5
経常利益		5	0.9	△92.2	71	13.4
当期純利益		3	0.5	△93.6	49	9.3
1 株当たり当期純利益		1 円 99 銭			31 円 53 銭	
1 株当たり配当金		—			—	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

(注) 2. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数 (2022 年 3 月期については予定) により算出しております。

### 【2022 年 3 月期業績予想の前提条件】

#### 1. 当社全体の見通し

当事業年度 (2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで) における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いております。政府による各種政策やワクチン接種の進捗により感染が収束傾向にありますが、引き続き動向を注視していく必要があります。

一方で、当社の属する障害福祉サービス業界では、民間企業に雇用されている障害者数が 2021 年 6 月時点で 59.7 万人 (対前年比 3.4% 増加)、実雇用率は 2.20% (対前年比 0.05 ポイント増加) となる等、いずれも過去最高となりました (厚生労働省「令和 3 年障害者雇用状況の集計結果」)。引き続き、障害者雇用に対する高いニーズが見込まれていることから、当社としましては、サービス品質の向上と CSP (フランチャイズ) を含む事業所の新規開所、サービス提供範囲の拡大を実現し、顧客基盤の更なる強化を進めていく予定です。

#### 2. 業績予想の前提条件

##### ①売上高

当社の主力事業である就労移行支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により予断を許さない状況が続きますが、厚生労働省が定める基本報酬単位の改定や CSP 事業所数の増加により、堅調に推移するものと見込んでおります。

当事業年度の就労移行支援事業及び就労継続支援 B 型事業の売上高につきましては、前事業年度実績をベースに KPI を予測し、今後の業界動向等をもとに事業所毎に売上見込値を算出しております。これら以外の売上高につきましても、前事業年度実績をベースに、今後の業界動向や足もとの取引先動向を踏まえ見積もっております。

この結果、売上高は 568,836 千円（前期比 7.4%増）と予想しております。

#### ②売上原価、売上総利益

当社の主力事業である就労移行支援事業はサービス業であるため、売上原価の中で人件費が大きな割合を占めております。当事業年度の人件費は、直近の従業員状況及び人材採用状況を考慮して見積もっておりますが、当社は今後の事業拡大を見据え、人材採用を積極的に行っていることから、人件費は前期比で増加する見込みです。

また、人件費以外の地代家賃、消耗品費等の売上原価につきましては、前事業年度実績をベースに、2022 年 3 月に新規開所した manaby 大阪梅田事業所の開設費用等を考慮して見積もっております。

この結果、売上原価は 408,742 千円（前期比 21.9%増）、売上総利益は 160,093 千円（前期比 17.6%減）と予想しております。

#### ③販売費及び一般管理費、営業利益

当事業年度の販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度実績をベースに、管理部門の人件費増加及び東京支社オフィス拡張費用、上場関連費用等を考慮して見積もっております。

この結果、販売費及び一般管理費は 153,011 千円（前期比 24.8%増）、営業利益は 7,082 千円（前期比 90.1%減）と予想しております。

#### ④営業外損益、経常利益

当事業年度の営業外収益は見込んでおりません。営業外費用につきましては、金融機関等からの借入金にかかる支払利息を考慮して見積もっております。

この結果、経常利益は 5,535 千円（前期比 92.2%減）と予想しております。

#### ⑤特別損益、当期純利益

当事業年度の特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

法人税等の 2,408 千円を控除した結果、当期純利益は 3,126 千円（前期比 93.6%減）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

## 2022年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月21日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 manaby

コード番号 9222

URL <https://manaby.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡崎 衛

問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 河治 惇一

TEL 03(6262)7988

配当支払開始予定日

—

発行情報提出日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期中間期の業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	284	—	29	—	29	—	18	—
2021年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	11.65	—
2021年3月期中間期	—	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2021年3月期中間期においては中間財務諸表を作成していないため、2021年3月期中間期の数値及び2022年3月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期中間期	461	146	31.6	93.08
2021年3月期	304	127	41.9	81.42

（参考）自己資本 2022年3月期中間期 146百万円 2021年3月期 127百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	0.00	0.00	0.00
2022年3月期	0.00		
2022年3月期(予想)		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	568	7.4	7	△90.1	5	△92.2	3	△93.6	1円99銭

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期中間期	1,571,000株	2021年3月期	1,571,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	－株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年3月期中間期	1,571,000株	2021年3月期中間期	－株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) キャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により緊急事態宣言が発令されるなど、依然として経済活動が抑制される厳しい状況となりました。政府の各種政策の効果や海外経済の改善があり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染拡大による経済の下振れリスクは大きく、先行きが不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境においては、民間企業において雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新し、また2021年3月より障害者法定雇用率が2.3%へ引き上げられる等、障害者雇用に対する需要が見込まれております。

このような環境のもと、当社は就労支援事業を中心に、既存事業所での利用促進等の活動を進めてまいりました。以上の結果、当中間会計期間の売上高は284,157千円、営業利益は29,729千円、経常利益は29,145千円、中間純利益は18,314千円となりました。

なお、当社は、就労支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は414,565千円となり160,750千円増加しました。現金及び預金が160,309千円、前払費用が1,623千円増加し、未収入金が2,404千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は47,267千円となり3,696千円減少しました。敷金が2,679千円、のれんが1,269千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は126,397千円となり10,553千円増加しました。1年内返済予定の長期借入金が16,136千円、契約負債が3,500千円、未払費用が2,277千円、賞与引当金が2,262千円増加し、未払法人税等が10,666千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は189,202千円となり128,186千円増加しました。長期借入金128,132千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は146,232千円となり18,314千円増加しました。中間純利益18,314千円を計上したことによる利益剰余金の増加が要因であります。

### (3) キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、308,488千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益29,145千円、減価償却費738千円、のれん償却費1,269千円、賞与引当金の増加額2,262千円、契約負債の増加額3,500千円等を計上したものの、買掛金の減少額1,782千円、法人税等の支払額21,368千円等を計上したことにより、15,210千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入2,018千円等を計上したものの、無形固定資産の取得による支出1,211千円等を計上したことにより、830千円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入160,000千円を計上したものの、長期借入金の返済による支出15,732千円を計上したことにより、144,268千円の収入となりました。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、障害者雇用に対して関心が高まっていることから、事業環境としては引き続き追い風が続くと予想されますが、新型コロナウイルス感染症の拡大による景況感の悪化など引き続き先行き不透明な状況にあります。このような状況下、当社としましては、引き続きサービスの向上と新規開所を行うことに加え、サービス提供範囲の拡大を実現し、顧客基盤の更なる強化を図ってまいります。上記のことから、2022年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高568,836千円、営業利益7,082千円、経常利益5,535千円、当期純利益3,126千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

### 3. 中間財務諸表及び主な注記

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,179	308,488
売掛金	93,662	94,246
前払費用	9,119	10,743
その他	2,853	1,087
流動資産合計	253,814	414,565
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,913	3,676
構築物	176	94
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2,044	1,625
有形固定資産合計	6,134	5,396
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	1,211
のれん	6,624	5,355
無形固定資産合計	6,624	6,567
投資その他の資産		
敷金	24,895	22,216
繰延税金資産	12,770	12,642
その他	537	445
投資その他の資産合計	38,203	35,303
固定資産合計	50,963	47,267
資産合計	304,778	461,832



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,228	3,446
1年内返済予定の長期借入金	26,920	43,056
未払金	3,575	3,703
未払費用	26,176	28,454
未払法人税等	18,924	8,257
契約負債	10,250	13,750
賞与引当金	19,411	21,674
その他	5,357	4,055
流動負債合計	115,843	126,397
固定負債		
長期借入金	60,948	189,080
その他	68	122
固定負債合計	61,016	189,202
負債合計	176,860	315,599
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,440	66,440
資本剰余金		
資本準備金	50,300	50,300
資本剰余金合計	50,300	50,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,177	29,492
利益剰余金合計	11,177	29,492
株主資本合計	127,918	146,232
純資産合計	127,918	146,232
負債純資産合計	304,778	461,832

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)
	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	284,157
売上原価	185,336
売上総利益	98,821
販売費及び一般管理費	69,092
営業利益	29,729
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	0
その他	108
営業外収益合計	108
営業外費用	
支払利息	542
その他	150
営業外費用合計	692
経常利益	29,145
税引前中間純利益	29,145
法人税、住民税及び事業税	10,702
法人税等調整額	128
法人税等合計	10,830
中間純利益	18,314

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	29,145
減価償却費	738
のれん償却費	1,269
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	542
売掛金の増減額 (△は増加)	△583
買掛金の増減額 (△は減少)	△1,782
賞与引当金の増加額 (△は減少)	2,262
契約負債の増減額 (△は減少)	3,500
その他	2,030
小計	37,120
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△542
法人税等の支払額	△21,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△1,211
敷金及び保証金の回収による収入	2,018
敷金及び保証金の差入による支出	△12
その他	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	830
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	160,000
長期借入金の返済による支出	△15,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,309
現金及び現金同等物の期首残高	148,179
現金及び現金同等物の中間期末残高	308,488

(4) 中間財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、就労支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。